

# 通級指導教室を対象とした遠隔巡回相談の実践

## —研修効果の検証と社会実装に向けての課題—

遠藤 愛 文教大学人間科学部  
 大橋 智 東京未来大学子ども心理学部  
 橋本 拓哉 徳島大学大学院社会産業理工学研究部  
 矢野 善教 作新学院大学女子短期大学部

**要旨：**本研究は、通級の担当教員が抱える多様な研修ニーズに対応するためのサポートシステムとして、遠隔巡回相談を実践し、その効果と課題について検討した。とある小規模自治体に設置された4校の通級の担当教員5名を対象に、公認心理師資格を有する大学教員(第1著者)が相談員として遠隔巡回相談を実施した。遠隔巡回相談は、通級の担当教員が順番に事例提供をする形で年間5回を設定し、Apple社の提供するSchoolWorkシステム(Apple,inc,2023)を活用して実施した。そして各回の相談の終了後、通級の担当教員にアンケートを行った結果、相談そのものの評価も高い満足度を維持することに成功した。また、開始当初は低かった通信状況に関する評価も徐々に解消することができた。これらの成果を踏まえ、遠隔巡回相談の社会実装に向けての課題を整理した。

**Key Words :** 通級指導教室、遠隔巡回相談、社会実装

### ● I. はじめに

小・中学校等で通級指導教室(以下、通級と表記)の指導を受けている児童生徒数は年々増加し、過去最高を更新し続けている<sup>12)</sup>。こうした背景を受けて、通級の設置数も増加の一途を辿っているが、同時に特別支援教育の専門性を有する教員の確保も難航しており、今後は初めて通級を担当する教員の数も増加することが予想される。

先行研究<sup>17)</sup>によれば、通級の担当教員は、児童生徒を的確に見立て通常学級への適応を踏まえた自立活動を計画する高度な専門性の確保が求められる。さらに、児童生徒が在籍する通常学級との連携の難しさや自治体の体制づくりの課題に通級の運営が直接的な影響を受けることも多く、多様なニーズを抱えている<sup>8)18)</sup>。また、近年の通級の担当教員は、インクルーシブ教育システムの推進に伴い、自らの自立活動に関わる専門性を一層高めていくことはもちろん、通常学級の教員にも自立活動の理念の理解を求める専門性向上を推進する役割も求

められている<sup>3)</sup>。インクルーシブ教育の推進に向けて、通級の担当教員への期待が大きい中、通級が直面する問題の解決をサポートする研修体制の整備が急務である。

通級の担当教員は、特別支援学校教諭免許状の保有を求められないため、現職教育や現場研修に重点を置いた専門性の確保が必要となる。近年、現職研修の方法としてOJT研修(On the Job Training)が着目されており<sup>11)</sup>、通級の担当教員にむけた研修でも導入されるようになった。例えは藤井・関原・坂口(2021)<sup>4)</sup>は、とある自治体で行った発達障害通級指導教室のOJT研修に参加した教員に対してのインタビュー調査を行い、その実態を明らかにした。その結果、通級を初めて担当する教員にとって、熟練者との出会いは貴重な学びの機会となり、特に小集団指導におけるOJT研修は、指導のモデルを得て専門性を高めようとする教員の意識に肯定的な影響を与えたことを報告した。一方で、障害を併せ有する児童生徒の指導内容・方法の選定や、通常学級の教員との連携に関する学びについては、OJT研修においても課題が残

ったことを報告している。また、区・柘植・熊谷他(2022)<sup>16</sup>は、通級の担当教員を対象としたオンデマンド型講義研修とOJT研修による事例検討を実施し、その効果と課題を検証した。これらの研修の結果、特別支援教育に関する知識や発達障害全般に関する基礎的な知識の習得のみならず、OJT研修を組み合わせたことで個別の指導計画の作成に関するスキルの向上が見込まれたことを報告した。一方で、個に応じた指導・支援方法、具体的なアセスメントの方法や結果の活用方法など、児童生徒の実態把握に関する技能の習得は困難であったと報告している。

OJT研修の他、児童生徒の実態把握を中心とした現場のニーズに即応する研修体制の1つとして、外部専門家による巡回相談が推奨されている<sup>7)14)</sup>。しかし教育委員会主導で実施する巡回相談は、自治体の予算上の問題により、現場のニーズに比して回数確保が困難である。よって、通常学級を優先して計画されることが多く、通級に対する研修機会として巡回相談を活用できない場合が多い。

さて、移動や時間のコストを最小限にし、限られた人的・時間的・経済的資源を有効活用する研修方法として、遠隔支援技術を用いた巡回相談(以下、「遠隔巡回相談」と表記)の有効性が指摘されている。遠隔巡回相談は、元々医療分野において遠方での医療相談やリハビリテーションを可能にするために始められた経緯があった<sup>19)20)</sup>。しかし新型コロナウィルス(COVID-19)の感染拡大により、対面による研修や相談が難しくなった際に、ZoomやGoogle Meetをはじめとしたビデオ会議システムが一般に普及したこと、教育現場においても急速に注目を集めようになつた。海外の先行研究では、特に学校現場へのコンサルテーションにおいて、その有用性や利用のしやすさ、費用対効果の高さにおいて、対面での巡回相談に劣らないとの報告がなされている<sup>6)9)</sup>。そして海外では、遠隔巡回相談の社会実装に向けて、システム導入における倫理的課題の他、遠隔ならではの課題と利点などを検証するための実証研究が蓄積されている<sup>5)</sup>。遠隔巡回相談については、我が国では実践報告がまだ少ない状況ではあるが、宮木・勝田(2022)<sup>10)</sup>の実践が参考になる。宮木・勝田(2022)<sup>10)</sup>は、小学校の通常学級の教員1名を対象として、テレビ会議システムを用いた5回の遠隔巡回相談を実施した。その結果、相談員より提案された指導上の工夫が教

員によって実践され、当該学級の児童生徒の授業準備行動や自発的着席行動が増加するなど、学級の児童生徒の行動改善を可能にしている。しかし本実践には、支援対象である特定の教員の希望による自主研修として実践され、複数の教員グループや管理職、教育委員会を含んだ遠隔巡回相談の社会実装を検証するまでに至っていない。

そこで本研究では、通級の担当教員が抱える多様な研修ニーズに対応するためのサポートシステムとして、遠隔巡回相談を実践し、その効果と課題について検討することを目的とした。具体的には、5回の相談で取り扱われた内容と、参加者である通級の担当教員が各回に記述した事後アンケートの結果を概観し、通級の学びのニーズを把握するとともに、遠隔巡回相談の成果を評価した。そしてこれらの結果を踏まえ、通級を対象とした遠隔巡回相談の社会実装に向けての課題を整理した。

## ●————— II. 方法

### 1. 参加者

- 1) 通級の担当教員：首都圏郊外に位置する小規模自治体に設置された4校の通級の担当教員5名(小学校3校、中学校1校)が本研究に参加した。各教員の所属校の種別や通級での指導歴など、詳細についてTable 1にまとめた。
- 2) 相談員：障害児心理学や臨床心理学を専門とし、公認心理師・臨床心理士資格を有する大学教員(第1著者)であった。幼稚園・保育所、小学校、中学校、高校、特別支援学校など様々な校種の巡回相談の経験を有しており、研究時、本市の教育委員会で主催する小・中学校の巡回相談においても相談員を担当していた。
- 3) 遠隔システム管理者：本研究で使用した遠隔巡回相談のシステムの管理と設定を担当した大学教員で、本研究の第2筆者であった。本研究で使用する遠隔システムに必要な機器の購入と初期設定の他、不具合が生じた際のメンテナンスなどを担当した。

### 2. 研究に至る経緯

第1筆者は、X-13年より本市の通級立ち上げに携わり、その後も毎年、本市の教育委員会が主催する小・中学校の巡回相談事業に相談員として参与した。本研究の参加者である通級の担当教員は、この巡回相談に同行したり、通級

の担当教員間で企画する自主研修の講師として第1筆者を招くなど、対面でのコンサルテーションや研修にて積極的に交流していた。なお、本市の教育委員会が主催する巡回相談は通常学級に向けたサービスであり、通級を対象としたスーパービジョン機会は設定されていなかった。しかし本市では、通級を利用する児童生徒数が増加し、ニーズも多様化していたため、通級の現場研修に対するニーズが高い状態であった。こうした背景を踏まえ、本市の教育委員会と通級の担当教員に本研究の趣旨を説明し、通級の現場研修として遠隔巡回相談を試験的に実施することを提案し、了承を得た。

### 3. 倫理的配慮

研究依頼時に、市内の通級設置校4校の管理職に研究計画書を添え、本研究の趣旨と実施計画について説明した。その際、①教員や事例提供となる対象児とその家族の個人情報を保護し、収集したデータを厳重に取り扱うこと、②研究協力は通級の担当教員や学校長の自由意志が尊重されること、③研究協力を拒否した場合も何ら不利益を被ることはないとの3点を誓約した研究同意書を配布し同意を得た。同意書は、通級の担当教員、所属校の管理職、巡回相談時の検討対象となる対象児の保護者にそれぞれ配布した。保護者に対しては、通級の担当教員に説明を代行してもらい、同意手続きを得た。

本研究は、東京未来大学研究倫理・不正防止委員会の倫理審査(承認番号 2022-010)を受審した。対象児に関わる資料は、個人が特定されないような表記を行い、情報管理を徹底した。

### 4. 遠隔巡回相談のシステム

遠隔巡回相談は、Apple社の提供するSchoolWorkシステム(Apple.inc,2023)を活用した。Apple Schoolworkは、Apple社のタブレット機器iPadでの利用が前提としたシステム

となっている。学校教育における在宅学習者に向けたシステムであり、システムに登録された「講師」が「生徒」に課題の配布・回収・確認を管理することができる。本システムの場合、登録されたiPadのみ入室可能であるため、登録者以外の者の閲覧や情報漏洩を極力抑えることができ、遠隔巡回相談を実施する上でのセキュリティ面において有効であると判断し、適用するに至った。本研究の遠隔巡回相談では、遠隔システム管理者である第2筆者の所属大学が管理元となった。遠隔巡回相談では、相談員が「講師」として「課題」のフォルダを設定し、事例提供者となる通級の担当教員がそのフォルダに事例となる対象児の理解に関わる関連資料を添付する形をとった。ここで資料添付は、書類の他、写真や動画のデータ添付也可能であった。また、遠隔巡回相談の通信は、zoomによるビデオ会議システム(Zoom Video Communications社:Zoom)を活用したが、Apple Schoolworkの中で、zoomのURL格納することが可能であり、遠隔巡回相談の当日は、iPadのみですべてやりとりを行った。

### 5. 研究期間

研究期間は、X-1年9月からX+1年3月であった。X-1年9月～12月を研究依頼と遠隔巡回相談に向けた通信システムの設置と準備の期間とし、X年3月に通信テストと遠隔巡回相談のプレ実験を行った。これらの手続きを経て、X年7月～3月に遠隔巡回相談を実施した。

### 6. 手続き

#### 1) 遠隔巡回相談の設置準備

X-1年9月～12月、市の教育委員会の指導主事と通級の担当教員の代表者にApple SchoolWorkに関わる遠隔巡回相談のシステムの設定を済ませたiPadを渡し、使用方法の説明を行った。その後、X年3月に通信テストと

Table 1 参加者の概要と経歴

教員	種別	雇用形態	性別	年代	通級での指導歴	備考
教員A	小学校	正規職員	女性	40代	13年	特別支援学校での教歴を経て現職。 市内の通級の担当教員のまとめ役であり、遠隔巡回相談を実施する上での窓口を担当した。
教員B	小学校	正規職員	女性	50代	11年	小学校の教員歴を経て現職。
教員C	小学校	正規職員	女性	40代	初任	小学校の教員歴を経て現職。
教員D	中学校	正規職員	女性	40代	3年	中学校（国語）の教員歴を経て現職。
教員E	小学校	再任用	女性	60代	初任	小学校の教員歴を経て現職。

して Apple Schoolwork と Zoom の動作確認を行い、遠隔巡回相談のプレ実験を実施した。

#### 2) 年間計画の決定と場面設定

通級の担当教員のニーズを踏まえ、遠隔巡回相談は研究実施時の X 年の年度内において年間 5 回、いずれも 1 回 90 分で設定した。日程については、通級の担当教員の代表者が取りまとめ役となり相談員と協議して決定した。全 5 回の相談において、通級の担当教員が事例提供をローテーションで担当した。

遠隔巡回相談の場面設定を Fig.1 にまとめた。相談員は、所属機関の研究室から iPad 内のテレビ会議システム(Zoom)を用いて通信を実施した。参加者は、事例提供者の所属校の通級の教室に集合し、事例提供者が iPad にて相談員とやりとりを行った。そして、教室に設置したテレビに iPad を接続し、他の参加者は、iPad の画面が拡大されたテレビ画面を見て事例検討に参加した。

#### 3) 当日までの準備

遠隔巡回相談の実施日の 2 週間前に、相談員は Apple SchoolWork にて通級の担当教員に向けて事前の配布資料を提出する「課題」のフォルダを設定した。事例提供者となる教員は、遠隔巡回相談当日より 1 日前の午前中までに「課題」のフォルダに事例の児童生徒に関わる資料を添付して提出することを求められた。相談員は、遠隔巡回相談の前日までに提出された資料を確認した。また、相談当日に使用する zoom の設定は、相談員が通信用の iPad で行い、Apple SchoolWork の「課題」フォルダに URL を添付した。

#### 4) 遠隔巡回相談当日の流れ

当日は、相談員と通級の担当教員がそれぞれの iPad から Zoom に入室し、事前資料の画面共有を行なながら相談を進めた。Zoom の通信に不具合があった場合には、相談員が PC から Zoom

を再設定して通信ができるように対応した。

#### 5) アンケートの実施

遠隔巡回相談の終了後、本実践の社会的妥当性の検証を行うために通級の担当教員を対象にアンケートを実施した。アンケートは、当日の通信状況ややりとりに関すること(2 項目)、相談員やその他の教員との意見交換に関すること(2 項目)、相談員の提案した内容に関する満足度(3 項目)で構成された。これらの質問に対して「1. 全く当てはまらない」「2. 少し当てはまる」「3. やや当てはまる」「4. かなり当てはまる」「5. 非常に当てはまる」の 5 件法で評価してもらった。さらに、その他意見や感想などについては、自由記述式で記述してもらった。

## 7. 結果の整理方法

まずは、各回の巡回相談で提供された話題(相談内容)と、Apple Schoolwork にて事前提供された資料の種類について表にまとめ、通級の担当教員の学びのニーズを概観した。

次に、アンケートの回答を集計し、項目ごとに 5 人分の回答の中央値を算出し、グラフにて結果を示した。自由記述式回答については、回答のカテゴリごとに分類し、社会実装を進める上で関連のある話題を抽出して表にまとめた。

## III. 結果

### 1. 各回の相談内容と事前資料

各回の相談内容と Apple Schoolwork 内で事前に提供された検討資料を Table 2 にまとめた。第 1 ~ 3 回は 1 名の児童生徒を対象とした事例検討であり、通級開始時のニーズがわかる保護者相談票や通級の個別指導計画、児童生徒の実態がわかる知能検査の検査所見や成果物、通常学級や通級での様子を撮影した動画などの

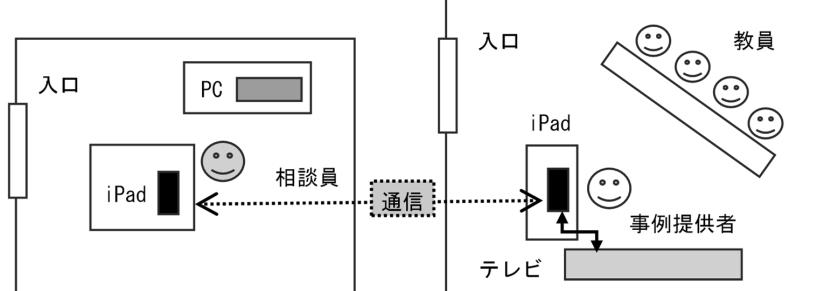


Fig. 1 遠隔巡回相談の場面設定

資料が事前に提供された。

一方で、第4回は、通級利用の児童生徒の中学校進学に向けた支援を中心とした事例検討と、不登校傾向が見え始めた境界知能の事例を対象として、通級利用がふさわしいかどうかを問う事例検討であった。よって第4回は、児童生徒の事例検討の背後に、中学校への移行支援や通級利用にまつわる判定とその手続きに関する疑問が主たる話題となった。第5回は、中学校の通級の担当教員である教員Dが事例提供者であり、来年度入級予定の児童生徒に関する見立てを入級相談時の面談情報と保護者相談票から検討する内容であった。さらに後半は、特定の児童生徒の事例検討ではなく、中学校における通級と通常学級との連携の難しさにつ

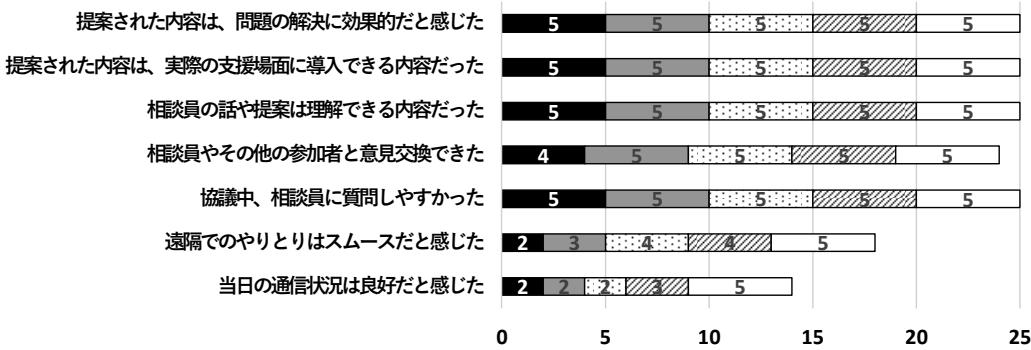
いての相談が挙げられた。

## 2. 選択式回答におけるアンケートの結果

各巡回相談の事後に行ったアンケートにおける選択式回答の結果をFig.2にまとめた。当日の通信状況ややりとりに関する項目(2項目)については、開始当初から第3回目までの評定値(中央値)が2と評価が低かった。特に「当日の通信状況は良好だと感じた」という項目については、第1~4回までの評価が特に低い結果となり、第5回にて評定値(中央値)が5と上昇した。一方で、相談員やその他参加者との意見交換に関する項目(2項目)、相談員の提案した内容に関する満足度(3項目)については、全ての回において、満足度が高い結果となった。

Table 2 各回の相談内容と事前資料

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
事例提供者	教員B	教員E	教員C	教員A	教員D
ケース数	1	1	1	2	2
相談内容	集中持続困難な児童の自立活動・支援について	選択性缄默の児童への指導について	指導の効果が見えにくいADHD傾向の児童の指導について	通級利用児の中学校進学に向けた支援／通級の入級手順や就学支援について	次年度入級生徒の見立て／中学校の通常学級との連携と意識改革について
(事前資料)					
相談概要	あり	あり	あり	あり	あり
保護者相談票	一	あり	あり	一	あり
個別の指導計画	あり	あり	あり	あり	一
知能検査	あり	あり	あり	あり	あり
生徒の成果物	あり	一	あり	一	一
動画(通級)	あり	あり	あり	一	一
動画(通常学級)	あり	あり	あり	一	一
教材写真	一	一	一	あり	一



■第1回 □第2回 □第3回 □第4回 □第5回

Fig.2 アンケートの評定値の推移

### 3. 自由記述式回答におけるアンケートの結果

アンケートにおける自由記述式回答の結果をTable 3にまとめた。遠隔巡回相談のシステムや設定に関する回答では、第1～3回にかけて、「Zoomに入るのに時間がかかった」「提出した動画の音がこちら側で確認できなかつた」など、iPad上のZoom使用に関する困難を指摘する回答が見られた。なお、第4回については、手順上の困難は解消されたものの、Zoomの通信上の不具合が生じ、相談員がPCでのZoomに切り替える措置を行つた。第4回を終えた頃、iPad上のzoom通信の不具合について遠隔システム管理者が対応したところ、Zoomアプリのアップデートが行われていなかつたことが発覚し、各iPad上で調整を行つた。その後第5回では、iPadを用いたzoomの通信状況が改善された。

次に、「相談中のやりとりのスムースさ」に関する質問の自由記述式回答では、初回から「事前に資料を出し見て頂いていたので相談がスムースだった」との回答が得られた。そして第2回では、「通常学級で生じる問題を話題にする場合、やはり通常学級で当該の行動が生じている映像資料があるのは良いと思った」との記述があつた。

また、相談員の助言・提案内容の適切さや学びになつたことに関する回答では、「支援の方向

性が見えて前向きな気持ちになれた」「今までの指導がなぜ対象児に入つていいのかがよくわかつた」など、現在進行している指導上のつまずきや不安が解消されたことが報告された。同時に、「審査基準の設定など枠組みについて市教委とも話し合いをすべき内容が整理された」「管理職の考えが重要なだと再認識でき、少しずつ校内で働きかけができるようになりたい」など、体制上の課題や校内外の連携に関する動きに関する前向きな報告がなされた。

---

### IV. 考察

本研究では、通級の担当教員が抱える多様な研修ニーズに対応するためのサポートシステムとして遠隔巡回相談を実践し、その効果と課題を検証した。本実践の評価を行うにあたり、各回の終了後に通級の担当教員に対してアンケートを行つた。これらの結果を踏まえ、①通級の担当教員の学びのニーズに関する実情、②遠隔巡回相談の効果と社会実装に向けた課題について考察する。

#### 1. 通級の担当教員の学びのニーズに関する実情

通級を対象とした遠隔巡回相談の社会実装に向けて、まずは各回の巡回相談で提供された

Table 3 アンケートの自由記述回答

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
相談内容	集中持続困難な児童の自立活動・支援について	選択性緘默の児童への指導について	指導の効果が見えにくいADHD傾向の児童の指導について	通級利用児の中学校進学に向けた支援／通級入級手順や就学支援について	来年度入級生徒の見立て／中学校教員の意識改革について
遠隔巡回相談のシステムや設定	Zoomに入るのに時間がかかった。操作方法を可視化したもののが手元にあるとよい。	提出した動画の音がこちら側で確認できなかつた。資料の共有はスムースだったので、動画の共有ができるとよい。	zoomの入室にてこづつてしまつた。毎回接続にバタバタするので、zoom接続の手順が明確化されるとスムースだと思った。	iPad同士でのzoomがつながりにくかつたが、PCにすぐに切り替えたため、スムースに通信できた。	今回はZoomの接続がスムーズですぐに始めることができた。検討に十分な時間を使うことができた。
相談中のやりとりのスムースさ	事前に資料を出し見て頂いていたので相談がスムースだった。	通常学級で生じる問題を話題にする場合、やはり通常学級で当該の行動が生じている映像資料があるのは良いと思った。	伝え方がまとまらなかつたが、質問して意味をくみ取ってくれたので、ニーズを伝えることができた。	質問の機会を合間にとつてくださいり、その場で疑問点を確認できたのがよかつた。	こちらの意図をくみ取つて下さり、的確に本人の様子を把握して頂いたと感じた。
相談員の助言・提案内容の適切さ	通級での指導方法がこれでよいのか、WISCからの分析、医療との連携など、多方面から相談ができ、対面での相談と変わらない感じた。	自からうろこという感じ。初めて通級を担当する私にもわかりやすく、支援の方向性が見えてきて前向きな気持ちになれた。	わかりやすくくみ砕いて説明してくれたり、例を出して具体的に教えてもらえるので納得できる内容ばかりだつた。	他市の状況もわかり、本市の就学についてもご助言頂けたことで、審査基準の設定など枠組みについて市教委とも話し合いをすべき内容が整理された。	対象生徒について、残り1年間でやるべき課題が明確になった。入級前から、ある程度の見立てを持ってたことで支援計画のイメージがもてた。
本日の相談で学びになったこと	服薬などの医療との連携を行なながら、教育側ですべきことをする道筋がよくわかつた。	これから何をしたらよいのか、具体的な手立てを含めて教えて頂けた。言葉を発さないといふ表面的なことに捉われてしまったが「対人意識」など根底にあるものに気づくことができた。	今までの指導がなぜ対象児に入つていいのかがよくわかつた、どう改善したらよいかがはっきりした。早速次回からやってみようと思った。	他市の通級でも、境界知能や不登校傾向の児童の入級については懸案事項になっていることを知ることができた。	中学校での特別支援教育を浸透させていくためには仕組みづくりが必要なのだとわかつた。管理職の考えが重要なだと再認識でき、少しずつ校内で働きかけができるようになりたい。

相談内容と、Apple Schoolwork にて事前提出された資料の種類を概観し、通級の担当教員がどのように遠隔巡回相談を活用したのかについて検証した。その結果、第1～3回までは1名の児童生徒の事例検討として、現状の通級での指導内容や支援の方向性に関する協議が行われた。また、事前に提出された資料には、児童生徒の実態やニーズに関わる諸資料の他、通常学級や通級での様子を撮影した動画が含まれており、通級の指導内容について、通常学級での適応状況と並行して検討を行う設定となつた。児童生徒の通常学級での様子を撮影した動画の共有は、遠隔巡回相談において、児童生徒の支援目標をはじめとする個別の指導計画の適切性や、通級の指導効果の検証を行う際の判断根拠として活用された。

さらに第4～5回は、中学への移行支援や通級利用判定における疑問点、中学校の通常学級との連携に関する話題など、本来巡回相談でよく取り扱われる個別の事例検討ではなく、校内外の連携に関する葛藤や悩みが提案された。そして自由記述式の回答では、「他市の状況がわかり審査基準について市教委と話し合いをするべき内容が整理された」「中学校での特別支援教育を浸透させていくためには仕組みづくりが必要だとわかった」など、他市の状況の把握や体制づくりに関する意見交換ができたことを評価した。通級の担当教員が、通常学級との連携や体制づくりに関する悩みを抱えている現状については、先行研究でも同様の指摘がある<sup>2)17)</sup>。今回の遠隔巡回相談は、事例理解の他、地域の特別支援教育を担う通級の担当教員の悩みや葛藤を拾う場として活用されたといえる。

通級の担当教員の現職教育は、現時点では、都道府県等の教育センターが担うことが多いが、研修プログラムの開発、研修担当者の専門性の確保、自立活動の理念の理解に課題があり、大学との連携の必要性が指摘されている<sup>3)</sup>。遠隔巡回相談は、大学と現場との連携事業として展開できるサービスであり、今後の活用可能性があるシステムといえるだろう。しかし「他市の状況を知る」機会は、むしろ様々な自治体の通級の担当教員を収集できる都道府県主催の研修会の方がより多様な情報交換を可能にするかもしれない。今後は、大学や地域の支援機関が提供する遠隔巡回相談と、都道府県あるいは市の教育委員会が主催する研修で、それぞれの機能や特長に応じて、取り扱う学びの内容を分けて企画することも重要であるだろう。

## 2. 遠隔巡回相談の利点について

遠隔巡回相談実施後のアンケートでは、相談員やその他の教員との意見交換に関する(2項目)、相談員の提案した内容に関する満足度(3項目)は、初回からすでに高い値を示し、その後も維持した。また、第1回の時点で「事前に資料を提出して頂いていたので相談がスムースだった」との回答が得られ、遠隔による短時間での検討であるにもかかわらず、相談中大きな情報の齟齬が生じることなく協議を進められたことがうかがえる。本研究ではApple Schoolwork の活用により、情報漏洩リスクを抑えることが可能なファイル共有システムを使用して、事例の情報を事前に共有する事ができた。こうした事前の情報のやりとりにより、当日の相談がスムースに進行できたと推測される。

さらに、第2回のアンケートには「通常学級で生じる問題を話題にする場合、やはり通常学級で当該の行動が生じている映像資料があるのは良いと思った」との記述があった。本研究の遠隔巡回相談では、動画を提出することが必須ではなかったが、第1～3回目においては、対象児の通級及び通常学級での様子を記録した映像が提出された。検討対象となる場面や行動問題が生じている状況の動画が共有されたことにより、相談員は事例提供者が体験している状況の文脈を捉えることが可能になったと思われる。巡回相談の先行研究では、事例提供者が外部専門家の助言に対して抱く抵抗感を緩和し、両者の協議中の相互作用を円滑にするためには、事例提供者が日々対峙している問題状況、環境状況などのコンテキストを共有することが重要であると指摘しているものが複数存在する<sup>1)13)</sup>。一方、対面の巡回相談においても、外部専門家の観察時に教員が問題と捉えている行動が生起しないことも生じるため、必ずしもコンテキストの共有ができるとは限らない。特に通級の場合、対面の巡回相談では通級・通常学級両方の観察場面を設定することが困難になることも予想される。このことを踏まえると、対象児の通常学級での適応状況と通級での指導の両方に注力する通級において、遠隔巡回相談は一定の有用可能性があるだろう。

一方で、今回のアンケートには記載がないものの、遠隔巡回相談を実施するにあたっては、動画の撮影も含め、教員側が予め多くの資料を準備しなければならないという負担もあったかもしれない。こうした資料準備の負担感については、改めて検討する必要があるだろう。

### 3. 遠隔巡回相談における通信上の課題について

各巡回相談の事後に行ったアンケートでは、「当日の通信状況は良好だと感じた」という項目について、第1～4回までの間の評価が特に低い結果となった。自由記述式回答では、iPad上でのZoomの立ち上げや操作についての不安や懸念が記述されていた。しかし、回を重ねることで操作に慣れ徐々に通信に関わる不安が軽減したこと、第4回の後、遠隔システム管理者が介入し、Zoomアプリケーションのアップデートが行われ通信がスムースになったことなどを受け、最終的には評定値(中央値)5まで上昇した。このことを踏まえると、遠隔巡回相談の社会実装を進めるにあたり、遠隔通信のツールとなる機器や端末の使用に関する教員の不安を支えること、加えて、本研究でいう遠隔システム管理者のように、通信上の問題を解決するためのキーパーソンの存在が重要であることがうかがえる。近年、GIGAスクール構想下のICT環境の導入初期における課題を概観した先行研究<sup>15)</sup>では、教員の新しい技術への順応を促すために、ICT技術に関する知識を有しICT環境を十全に活用することができるキーパーソンの存在が重要であると述べている。本研究の遠隔システム管理者は、第2筆者である大学教員であり、学校組織の教職員でもICTの専門家でもなかった。遠隔巡回相談の社会実装を実現していくためには、教育委員会や学校内部に通信をサポートする人材を確保することが望ましいといえる。さらに、使用的する機器がiPadであるために、アプリケーションを一定期間アップデートする必要性も生じる。よって、これらの機器の管理も含めて、教育委員会や学校で誰がどのように通信機器を管理するのかを明確にする必要があるだろう。

### 4. 結論と今後の課題

本研究では、通級の担当教員の多様な学びのニーズに応えるためのアプローチとして遠隔巡回相談を実践し、通級の担当教員へのアンケート結果からその成果と課題を検討した。その結果、開始当初は低かった通信状況に関する評価も徐々に解消することができ、相談そのものの評価も高い評価を維持することに成功した。さらに、遠隔巡回相談の社会実装にあたっては、①教育委員会主催の研修会と遠隔巡回相談それぞれの機能に応じて研修内容を精査すること、②資料準備にかかる教員側の負担感に配慮すること、③遠隔通信のツールとなる機器・端

末の使用や通信上の問題を解決するためのキーパーソンの存在が重要であることの3点が重要であることが示された。

一方、本研究における遠隔巡回相談の評価は、実際に相談場面に参加した通級の担当教員のみであり、教育委員会や各学校の管理職の評価を聴取するまでに至らなかった。今後の課題としては、通級を対象とした遠隔巡回相談の社会実装のために、管理職や教育委員会の評価を得て、自治体内での活用可能性に関する検討につなげることがのぞまれる。

### 付 記

本研究は、令和4年度JSPS科研費22K02217の研究助成を受け、成立したものである。また本研究はその一部を2024年度・日本特殊教育学会第63回大会にて発表している。

### 謝 辞

本活動と研究の実施にあたり、協力してくださった本市の通級指導教室の先生はじめ、教育委員会や通級設置校の管理職の先生方、事例検討のために情報開示をご承諾くださった対象児と保護者の方々には、研究の趣旨をご理解頂き惜しみないご協力を賜りました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

### 文 献

- 1)遠藤愛(2023)：保育現場における巡回相談後の保育の再構築に関する実態調査—テキストマイニングによる分析—.発達障害支援システム学研究22, 25-33.
- 2)藤井和子(2015)：通級による指導に関する研究の動向と今後の課題—自立活動の観点から—. 特殊教育学研究, 53, 57-66.
- 3)藤井和子(2017)：通級による指導の導入及び展開の過程においてもとめられた担当教師の専門性. 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 23, 7-12.
- 4)藤井和子・関原真紀・坂口嘉菜(2021)：発達障害通級指導教室のOJTの実態. 上越教育大学研究紀要, 41, 193-202.
- 5)Fisher, A.J., & Bloomfield, B.S.(2024) : Teleconsultation in Schools : A Guide to Collaborative Practice. American Psychorogical Association(Ed).

- 6) Frieder, J., Peterson, S.M., Woodward, J., Crane, J., & Garner, M.(2009) : Teleconsultation in school settings : Linking classroom teachers and behavior analysts through web-based technology . Behavior Analysis in Practice, 2, 32-39.
- 7) 浜谷直人(2006) : 小学校通常学級における巡回相談による軽度発達障害児等の教育実践への支援モデル. 教育心理学研究, 54, 395-407.
- 8) 海津亜希子・玉木宗久・榎本容子他(2022) : 「学びへのアクセス」という観点からみえる発達障害のある児童生徒を対象とした通級指導教室の役割. LD研究, 31, 58-74.
- 9) McDaniel, S.C., & Bloomfield, B.S.(2020) : School-wide positive behavior support telecoaching in a rural district. Journal of Educational Technology Systems, 48, 335-355.
- 10) 宮木秀雄・勝田志織(2022) : 公立小学校における学級規模ポジティブ行動支援の実践に向けた遠隔コンサルテーションの効果. 行動分析学研究, 37, 118-132.
- 11) 文部科学省(2015) : これからの中学校教育を担う教員の資質能力の向上についてー学び合い, 高め合う教員育成コミュニティの構築に向けてー(答申).
- 12) 文部科学省(2023) : 令和3年度通級による指導実施状況調査.
- 13) 森正樹(2010) : 保育・教育現場の主体的課題解決を促進するコンサルテーションの研究ー特別支援教育巡回相談の失敗事例の検討からー. 宝仙学園短期大学紀要, 35, 39-49.
- 14) 宗形奈津子・安藤智子(2019) : 特別支援教育の巡回相談員の役割と能力が小・中学校の管理職・コーディネーターの満足感に与える影響. 学校心理学研究, 19, 13-26.
- 15) 中尾教子・三輪眞木子・青木久美子他(2014) : ICT活用に関する教員間コミュニケーションの分析. 日本教育工学会論文誌, 38, 49-60.
- 16) 区潔萍・柘植雅義・熊谷恵子他(2022) : オンラインツールを活用した通級指導教室担当教員に対する専門性向上研修の試行ー発達障害に関するオンデマンド講義と「個別の指導計画」作成OJT研修の実施ー. 障害科学研究, 46, 235-247.
- 17) 齋藤友紀子(2021) : 「通級による指導」を担当する教員の困りと工夫についての研究ー半構造化面接を通してー. 創価大学大学院紀要, 42, 239-253.
- 18) 佐々木朋広・武田篤(2012) : LD等を対象とした中学校通級指導教室の現状と課題ー中学校通級指導教室を担当する教員へのインタビューー調査からー. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 34, 81-91.
- 19) 立石憲彦(2018) : 離島と地域を支える遠隔医療ー長崎県における取り組みー. 生体医工学, 56, 214.
- 20) 吉川光司・対馬栄輝(2022) : 世界における遠隔リハビリテーションの実態調査と報告. 運動器理学療法学, 47-57.

(受稿 2024.5.31, 受理 2025.1.9)